



… 目次 …

- 2面～3面 3月定例会の概要等
- 4面～11面 質疑・質問
- 12面～16面 常任委員会審査・議会日誌等

### 沖浦観音（瑞龍寺）

国指定重要文化財「木造十一面観音立像」が安置されており春には海風を浴びた桜を楽しむことができる。



# 平成30年3月定例会

平成30年第1回定例会が2月27日から3月15日までの17日間の会期で開かれました。

今定例会初日、市長から一般会計予算をはじめとする議案60件が提出され、新年度の予算編成方針が表明されました。その後、2日間にわたり8人の議員が登壇し、全議案に対する質疑と市政全般にわたる質問を行いました。

各常任委員会の審査を経て、最終日には、追加議案等を含めて採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決・同意し、請願・陳情3件を継続審査としました。

(詳細は次ページ以降)

## 《平成30年度予算》

◆一般会計	277億6,000万円	(前年度比 +10.1%)
◆特別会計	131億8,189万円	(前年度比 -6.8%)
◆企業会計	66億4,153万円	(前年度比 -3.0%)

### 一般会計予算 歳出の主な事業

(単位：千円)

#### 総務費

- 会計管理費 14,767  
(コンビニ収納導入及び収納業務電子化事業)
- 企画費 3,000  
(伊予の青石デザインコンテスト事業)
- 地域づくり推進費 30,465  
(大洲市がんばるひと応援事業)

#### 商工費

- 中小零細企業振興事業 6,619  
(中小企業者、小規模事業者の自主的な取り組みを多角的に支援し、大洲市の産業活性化を図る)
- JR大洲駅観光拠点整備事業 78,636  
(物産販売所、観光案内所、トイレを整備)
- 観光ガイドブック作成事業 5,908  
(大洲城の魅力を広く発信)

#### 民生費

- 県後期高齢者医療広域連合負担金 649,263
- 障がい者福祉費 2,538  
(障がい者タクシー利用助成事業)
- 保育所建設事業 166,810  
(菅田保育所改築事業費)

#### 土木費

- 阿蔵高山残土処理場建設事業 230,980  
(阿蔵高山に残土処理場を建設し、道路及び河川事業の建設発生土を受け入れる)
- 城山公園整備事業 79,819  
(石垣改修工事費など)
- 空き家等対策事業 14,306

#### 衛生費

- 休日夜間急患センター事業 21,029
- 浄化槽設置整備事業 45,054  
(合併浄化槽設置整備事業補助金)

#### 消防費

- 消防団運営費 44,934  
(消防団員報酬)

#### 農林水産業費

- 農林振興費 14,347  
(果樹栽培振興対策事業費補助金)
- 多面的機能支払事業 16,006
- 漁港管理費 17,800  
(海岸保全施設整備事業)

#### 教育費

- 外国語指導助手招致事業 25,655
- 中学校改築事業 1,550,986
- 臥龍山荘名勝調査事業 4,108  
(臥龍山荘、亀山公園、肱川を含めた一体を調査し、国の名勝指定を目指す)

◆議案【市長提出分】

番 号	件 名	結 果
第1号	平成29年度大洲市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
第2号	平成29年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第3号	平成29年度大洲市土地取得造成特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第4号	平成29年度大洲市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第5号	平成29年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決
第6号	平成30年度大洲市一般会計予算	原案可決
第7号	平成30年度大洲市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第8号	平成30年度大洲市国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
第9号	平成30年度大洲市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第10号	平成30年度大洲市介護保険特別会計予算	原案可決
第11号	平成30年度大洲市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第12号	平成30年度大洲市港湾施設事業特別会計予算	原案可決
第13号	平成30年度大洲市土地取得造成特別会計予算	原案可決
第14号	平成30年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
第15号	平成30年度大洲市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
第16号	平成30年度大洲市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第17号	平成30年度大洲市温泉事業特別会計予算	原案可決
第18号	平成30年度大洲市商業集積施設管理特別会計予算	原案可決
第19号	平成30年度大洲市水道事業会計予算	原案可決
第20号	平成30年度大洲市工業用水道事業会計予算	原案可決
第21号	平成30年度大洲市病院事業会計予算	原案可決
第22号	大洲市合併振興基金条例の制定について	原案可決
第23号	大洲市指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決
第24号	大洲市中小企業者・小規模事業者振興基本条例の制定について	原案可決
第25号	大洲市建設残土処理場管理条例の制定について	原案可決
第26号	大洲市職員退職手当条例等の一部改正について	原案可決
第27号	大洲市子ども医療費助成条例等の一部改正について	原案可決
第28号	大洲市大和(郷)地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部改正について	原案可決
第29号	大洲市立学校体育施設照明使用料条例及び大洲市体育施設条例の一部改正について	原案可決
第30号	大洲市集会所条例の一部改正について	原案可決
第31号	大洲市税条例の一部改正について	原案可決
第32号	大洲市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部改正について	原案可決
第33号	大洲市債権管理条例の一部改正について	原案可決
第34号	大洲市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
第35号	大洲市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	原案可決
第36号	大洲市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
第37号	大洲市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決

番 号	件 名	結 果
第38号	大洲市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
第39号	大洲市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
第40号	大洲市介護保険条例の一部改正について	原案可決
第41号	大洲市交流促進センター条例の一部改正について	原案可決
第42号	鹿鳴園等体験交流施設条例の一部改正について	原案可決
第43号	大洲市都市公園条例の一部改正について	原案可決
第44号	長浜港港湾施設条例の一部改正について	原案可決
第45号	大洲市立脇川中学校施設整備事業契約の締結について	原案可決
第46号	指定管理者の指定について(大洲市総合福祉センター)	原案可決
第47号	指定管理者の指定について(大洲市老人デイサービスセンター若宮、大洲市老人デイサービスセンター東大洲及び大洲市障害者デイサービスセンター東大洲)	原案可決
第48号	指定管理者の指定について(大洲市老人デイサービスセンター長浜)	原案可決
第49号	指定管理者の指定について(大洲市老人デイサービスセンター脈流苑及び大洲市脇川高齢者生活福祉センター)	原案可決
第50号	指定管理者の指定について(大洲市脇川基幹集落センター)	原案可決
第51号	指定管理者の指定について(大洲市林業総合センター)	原案可決
第52号	指定管理者の指定について(大洲まちの駅「あさもや」)	原案可決
第53号	指定管理者の指定について(大洲市道の駅「清流の里ひじかわ」)	原案可決
第54号	指定管理者の指定について(大洲市交流促進センター「鹿野川荘」)	原案可決
第55号	指定管理者の指定について(大洲市立脇川風の博物館・歌麿館、鹿鳴園及び農村体験宿泊施設望湖荘)	原案可決
第56号	指定管理者の指定について(河辺ふるさとの宿、河辺ふるさと公園、交流館才谷屋及び坂本龍馬脱藩之日記念館)	原案可決
第57号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画について	原案可決
第58号	新市建設計画の変更について	原案可決
第59号	市道の路線認定について	原案可決
第60号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同 意

◆請願・陳情

番 号	件 名	結 果
請願3	定期検査後の伊方原発3号機再稼働の停止を求める請願	継続審査
請願6	伊方原発2号機の廃炉を求める請願	継続審査
陳情1	住宅宿泊事業法の条例化の陳情について	継続審査

◆報告

番 号	件 名	結 果
報告1	大洲市障がい者計画について	受 理
報告2	専決処分した事件の報告について 専決第1号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第2号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第3号 和解及び損害賠償の額を定めることについて	受 理

**3月定例会の日程**

(2月) 27日 本会議(開会、提案説明等)

(3月)

5日 本会議(質疑・質問)

6日 本会議(質疑・質問・委員会付託)

7日 総務企画委員会

8日 厚生文教委員会

9日 産業建設委員会

15日 本会議(委員長報告・質疑・討論・表決等、閉会)

◆人権擁護委員

人事案件 (敬称略)

清水 康則 (長浜町櫛生)

源田 政幸 (脇川町大谷)

任期 平成30年7月1日  
から3年

福積 章男 議員



一括質問方式

- ①市長の3期目に向けた政治姿勢
- ②指定管理者制度
- ③人口減少問題
- ④廃棄物発電
- ⑤学校など公共施設
- ⑥公共下水道の進捗状況
- ⑦街路樹の管理
- ⑧教育行政

指定管理者制度について

**問** 本市では多くの施設について指定管理者制度が導入されてきたが、中には制度の導入によるメリットが発揮されていない施設もあるのではないかと懸念をしている。制度の導入による効果をどのように検証されているのか、また、各施設の運営、経営状

況をどのように把握されているのか。

**答** 本制度は、平成16年度より導入を開始し、現在では24の施設で

指定管理者による管理運営がされています。効果の検証と運営、経営状況の把握は、担当部署で行い、必要に応じて運営の改善に向けた指導、助言などを行っています。また、指定管理者候補者選定等審査会においても、毎年、委員による実地調査や担当部署の検証結果に基づき、改めて検証、評価を行っており、どの施設も民間ならではの手法で市民サービスの向上や効率的な運営に努めている状況と判断されていることから、市としても、一定のメリットが得られているものと認識しています。

人口減少問題について

**問** 高齢化が進み、福祉関係ほか、あらゆる産業において人手不足が起きている。大洲市は人口減少問題について、今後どのような取り組みをされるのか。

**答** 本市では、平成28年に人口減少や少子・高齢化に歯止めをかけるため、大洲市まち・ひと・しごと

創生総合戦略を策定し、必要な施策を展開しており、若者の地元回帰を

促すため、市内への就業者に対して奨学金返還や家賃への支援を行うとともに、ホームページや移住フェアによる情報発信、空き家バンクやワンストップ相談窓口の設置など、総合的な移住・定住支援に取り組んでいます。また、中小事業者が独自に取り組む人材育成や開発、求人活動を支援するため、新たに中小企業者・小規模事業者応援事業補助金の創設を提案しているところです。

一方、多様なニーズに対応した教育、保育サービスの充実を始め、第3子以降における保育所、幼稚園の保育料無料化、子ども医療費助成制度の拡充などに取り組むことにより、若い世代が安心して子供を産み育てられる環境整備にも力を入れています。今後も市民の皆様が本市で暮らし続けたい、働きたいと思えるまちづくりを目指し、社会全体で若者、女性、高齢者が活躍できる環境整備にも取り組んでいきたいと考えています。

公共下水道について

**問** 新谷、平地区の計画区域が縮小になったが、残りの工区、工事が多いことに変わりはない。少しでも早く下水道設備を完成させ、利用者人口を増やし、使用料収入のアップ、健全経営を図るべきと思うが、どのように考えているのか。また、総事業に対し進捗比率はどの程度になるのか。完成時期についても伺います。

**答** 公共下水道の面整備の進捗状況については、肱南処理区においてはほぼ面整備を終え、肱北処理区を進めているところで、肱北地区は約30%の整備率とまだまだ低い状況です。更なる整備促進を図るため、今年度から社会資本整備総合交付金の増額が見込める重点化事業に取り組みしており、平成52年度としていた全体計画案を平成38年度の完成を目指し、面整備を進めていく予定としています。下水道事業の健全経営については、早期完成による健全経営を図るため、市に有利な財源を確保し、将来にわたって市民の負担とならないよう、下水道事業の推進に努めていきたいと考えています。



## 後藤 武薫 議員



### 一括質問方式

- ① 財政
- ② 農林水産業の問題
- ③ 治水問題
- ④ 交通基盤の整備
- ⑤ 文化財行政と観光振興

### 財政について

**問** 清水市長においては、昨年9月の市長選で向こう4年間の公約を掲げ、見事無投票による再選を果たされた。公約の柱は、人・文化・自然が生きるまちづくりであるが、その公約実現のため、新たな気持ちで予算編成に臨まれたと思う。本市の平成30年度の当初予算は、どのような思いで編成されたのか。

**答** 平成30年度当初予算の編成に当たっては、財政の健全化に配慮しながら、市政の基本としている安全・安心な元気で魅力あるまちづくりを念頭に、私が公約に掲げた人・文化・自然が生きるまちづくりの5つの公約実現に向けて、事業の厳選と財源の重点配分を行い、本市のさまざまな課題に対応すべく予算を編成したところです。

### 農林水産業の問題について

**問** 市長は先の市長選における公約の中で、農林水産業の振興や農林水産物加工に対する支援を行い、6次産業化を推進するとされている。市長の考えている6次産業化の推進とはどのようなものなのか。

本市には海、山、川の豊かな自然と豊富な農林水産物がたくさんある。これからの農林水産業の振興における6次産業化の推進策について、具体的な構想等があれば、そのお考えをお聞きたい。

**答** 6次産業化推進策の具体的構想は、本市の豊かな農林水産資源を基盤として、1次、2次、3次の

各産業分野において、多様な主体が自らの強みを生かして、他産業にも分野を拡大し、あるいは相互に連携、融合しながら、付加価値を向上、創造していくための取り組みとして推進をしていきたいと考えています。特に中山間地域では、地域資源を活用した新たな特産品の開発や農林漁業体験等を通じて、地域と都市住民とが交流するグリーン・ツーリズムの促進など、地域全体が元気になるよう、それぞれの個性や特色を生かした地域づくりを進めていきます。

6次産業化への取り組みは、農林水産業を基幹とする本市においては、未来を切り開くビジネスであると考えており、地域に根差した産業として大きく成長していけるよう、積極的かつ効率的に推進していききたいと考えています。

### 交通基盤の整備について

**問** 今後、随時松山自動車道と大洲道路の4車線化が進むであろうと期待しているが、4車線化の早期完成に向けて、本市としてどのような

に取り組まれるおつもりか。また、市長はその実現性の見通しについてどのように考えておられるのか。

**答** 松山自動車道と大洲道路の4車線化は、平成28年2月に、松山市から愛南町までの13市町が構成員となった松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会を設立し、早期4車線化の要望を、国、県、NEXCO等に対し毎年行っています。松山ICから大洲IC間の残りの暫定2車線区間は、九州、四国、京阪神を結ぶ新たな国土軸の一部として、また災害時の命の道としても、重要性がますます高まってきましたので、交通量も増え、ボトルネックとなることが予想されます。このことから、引き続き、松山自動車道、松山ICから大洲IC間、及び大洲道路の早期4車線化ができるよう、関係機関へ強く要望していきたいと考えています。明確な見通しではありませんが、同時にこの付加車線設置路線として指定された4路線の中では、交通量は圧倒的にこの区間が多いので、整備の優先順位も高くなっていると考えています。

二宮 淳 議員



一問一答方式

- ①伊方原発3号機再稼働
- ②自治体クラウド
- ③監査委員
- ④貧困問題

伊方原発3号機再稼働について

**問** 昨年12月に広島高裁は、伊方原発3号機の再稼働を停止するよう命じ、裁判長は「阿蘇山で巨大噴火が起きて、原発に影響が出る可能性が小さいとは言えず、新しい規制基準に適合するとした原子力規制委員会の判断は不合理である」と指摘された。また、政府の地震調査委員会は、四国の活断層の長期評価を見直し、大地震発生率を最高のSラ

ンクとした。四国周辺では、この活断層とは別に南海トラフ地震が70%の確率で起こるとされている。そういった中で、UPZ30キロメートル圏内の本市として、地元自治体としての考えを伺う。

**答** 伊方原発3号機再稼働は、伊方町と愛媛県の同意を得た上で原子力規制委員会の審査を経て決定されることとなっております。愛媛県が同意をされる際には、八幡浜市の意見を聞くことになっていますが、その他の市町の意見を聞くことにはなっていませんので、本市をはじめ、UPZ圏内の市町から災害時における住民避難の様々な課題に関する意見や要望を愛媛県知事に直接申し入れさせていただいたところです。

自治体クラウドについて

**問** 自治体クラウドとは、民間のデータセンターに住民情報を預け、自治体向けの専用ネットワークを通じ、データを送受信できる仕組みである。自治体は、3月までに導入時期や共同利用を見込む自治体名、預ける情報の種類を記した基本

計画を策定し、国に報告するようになっているそうだが、本市の計画はどのようなになっているのか。

**答** 自治体クラウドの導入計画は、地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップが平成29年11月に総務省により策定されたことを受け、本市でも導入スケジュール及び対象とする業務の2項目について検討し、クラウド導入に係る計画として2月末に策定しました。計画では、導入予定時期を現行の基幹システムの更新時期となる平成32年度とし、対象予定業務には、住民情報、税、国民健康保険、国民年金、福祉業務としています。また、共同利用を見込む自治体としては、愛媛県下で同じ基幹システムを導入している本市を含む合計12団体を想定しており、現在、愛媛県とともに自治体クラウド推進員ワーキンググループを設置し、導入に向けた検討協議を行っています。

貧困問題について

**問** 就学援助制度は、所得が低い世帯の小中学校に通う児童生徒の

教材や給食などの費用を援助する制度だが、申請がこれまでは入学後の4月からとなっていたため、入学準備に必要な学用品等の購入が一時的に保護者の負担となり、入学準備金の支給をもっと前倒しできないかとの声もある。小学校入学前の支給を早急に実施すべきと考えるが、市の考えを伺う。

**答** 平成30年度の入学予定者には、就学援助希望申請書の受付期間を定め、4月に市内の小中学校への就学を確認した上で、認定事務を早め、従来6月上旬としていた支給時期を、3月25日までに申請書を提出した方には、4月下旬に支給できるよう対応することとしました。

入学準備金の入学前支給を実施する場合には、就学前年度の早い時期に申請受付と認定を行う必要がある。支出までの一連の事務の見直しや支給後に市外へ転出した場合の対応など課題があります。今後は、課題解消に向け、先行市町の取り組みを参考にしながら入学準備金のさらなる早期支給の実現に向けて検討していきたいと考えています。

## 村上 松平 議員



### 一括質問方式

- ①地元中小企業等の振興
- ②ICTを活用した教育

### 地元中小企業等の振興について

**問** 建設工事関係の中小企業の活性化に向けて、全国の各自治体では条例を施行し、自治体内の中小企業へ優先的に発注をするなど具体的施策を講じている。本市も中小企業振興基本方針を早急に作成し、工事発注に当たり、市内の中小企業を優先し、下請発注、工事資材、建設機械の調達に至るまで市内の中小企業を最優先することを明記していた

か。だが、検討される考えはないのか。

**答**

本市においても、下請施工の多い建築一式工事の一部では、下請業者と使用資材について地元業者を極力参入させることや、大洲市産材の優先的使用を要請しているところですが、今議会に上程している大洲市中小企業者・小規模事業者振興基本条例の趣旨に基づいた、元請業者に対する具体的な要請事項を明示した取り組みを他自治体の事例を参考にしながら行っていきいたいと考えています。

**問**

建設業の技能労働者は、全国的に高齢化が進み、およそ3分の1が55歳以上と言われ、後継者の育成、人材確保が急務となっている。本市においても同様の状況であると考えられるが、今回上程されている大洲市中小企業者・小規模事業者振興基本条例において、本市の中小事業者等に対する後継者の育成、人材確保について、市の考えを伺う。

**答**

事業活動に必要な技術、資格を有する人材や不足する労働力を確保することは、中小事業者の経営安定と持続的な発展を図る上で喫緊

**答**

の課題であることから、大洲市中小企業者・小規模事業者振興基本条例の基本方針に、事業活動に必要な労働力の確保及び定着を促進すると明記した上で、具体的な振興施策として中小企業者・小規模事業者応援補助金を創設することとしています。また、小規模事業者を中心とした事業者数の減少と経営者の高齢化が進む中で、新規創業と事業承継をそれぞれの準備期から支援することにより地域経済の新たな担い手の育成や都市部等からの流入を促し、さまざまな産業分野における新たな事業の創出と若返りを図っていきいたいと考えています。

### ICTを活用した教育について

**問**

平成32年度から実施される新学習指導要領に合わせデジタル教科書の導入が検討されている。タブレット端末及び無線LANの整備に多額の費用がかかるが、時代のニーズに合った教育、社会に対応できる人づくりは大切であると思う。一日も早い導入が必要と思うが、お考えをお聞きます。

**答**

本市教育委員会では、大洲市学校情報教育推進協議会を設置し、情報教育の効果を確認し、より高めるためのICTの効果的な活用について、検討協議を進めています。昨年度は、平野小学校でタブレット端末を活用した授業研究及び授業公開の実施や松野町への先進地視察を行いながら、タブレット端末の導入に向けて準備を進め、今年度は長浜小学校と肱東中学校で企業の協力を得て、LTE回線を利用した学習用タブレット実証研究事業を実施し、児童生徒、教員にとっても効果的な成果を得られています。ICT環境の整備には、機器や無線LANなど必要となる設備も様々なものがあり、多額の経費が必要となります。今後においても、大洲市学校情報教育推進協議会において、授業等への有効なICT機器活用の検討を行うとともに、これまで行ってきました実証研究事業の成果、課題をもとに大洲市学校教育ICT活用基本方針、基本計画を策定し、整備する機器などの選定、年次計画、事業費、財源などの検討を進めていきいたいと考えています。



梅木 加津子 議員



一括質問方式

- ①危機管理
- ②大洲市建設残土処理場管理条例の制定案
- ③地域公共交通網形成計画案
- ④子育て支援
- ⑤障がいを持つ方が安心して生活できる街
- ⑥小・中学校の教育水準を守る

危機管理について

**問** 大洲市地域強靱化計画案が出された。大規模災害に対応する計画とあるが、1、2月に降った雪程度で市民生活が麻痺しないよう経験を生かすことが大切だと思う。担当部署が違っても部署を横断し指示を

出せる体制の具体化や、四国電力やN・Tなど情報伝達、市民の皆さんへの広報周知などが必要と思うが、本市の考えをお聞きます。

**答** 1月の積雪で孤立状態になった地域があったことや、2月には過去最低気温を更新した寒気により、水道管が破裂し断水状態となったことを踏まえ、全ての自治会から除雪・給水の方法や停電時の情報発信などのご意見を伺ったところで

また、四国電力やN・T等とも今回の大雪に対する対応の検証協議を進め、行政への情報伝達方法や市民への情報発信がより細やかとなるよう協力依頼をしています。今後、被害が山間部に集中するような事態に対し、市民生活への支障が最小限となるよう関係機関との連携体制や市町への応援体制などを整備していきたいと考えています。

**問** 大洲市建設残土処理場管理条例の制定案について

先日、久米公民館で説明会が行われ、ダンプが走ることや、下谷川の流量が増え水害の原因になるので

はなどの不安の声があった。ダンプが走る地域の自治会などに十分説明をしてほしいとの声もあるが、市民の皆さんによくわかる説明を求めます。

**答** 2月20日に久米地区全体で説明会を開催し、住民の方からダンプが通行することに対する安全対策等の要望が出されています。

3月中には、残土処理場への搬入路となる久米地区只越1区でも説明会を開催し、事業の周知を図り事業に対するご意見を伺い、できる限り市民の皆様が安心できる対策を取っていきたくと考えています。さらに、西日本高速道路(株)による残土運搬の受注者が決定し、搬入経路が確定しましたら、通学路となる小中学校及び高校に周知し、搬入を開始する前には再度説明会や広報等で広く周知を図りたいと考えています。

子育て支援について

**問** 少子化や子供の貧困が言われる中で、子供を安心して育てたい

の思いは切実である。全ての小中学校のお子さんを対象に、通院医療費を無料化したら6,600万円か

かると言われたが、現時点では、いくらで無料化できるのか。国保の乳幼児医療の無料化をすると、国がかけてくるペナルティー300万円もなくなる。本市の未来に投資するために、また市民の皆さんの暮らしを応援するために、全ての小中学校の子どもさんの通院医療費を無料にしていくべきと思うがどうか。

**答** 子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子供を増やしたいという考えのもと、子ども医療費助成の拡充について様々な観点から検討し、現在第3子以降の小中学生のお子様について通院医療費の助成を実施しています。全ての小中学生の通院医療費を無料とした場合の費用については、国民健康保険にかかる国庫負担金の減額調整額約300万円を含め、市の実質的な負担は約4,800万円と見込んでいます。全ての小中学生の医療費無料化については、他の事業における財政負担の問題、また他の子育て支援事業との整合性や優位性など、あらゆる視点から総合的に勘案し、判断していきたいと考えています。



# 安川 哲生 議員



## 一問一答方式

① TPP、EPAの発効を踏まえた今後の林業振興

② 山鳥坂ダム

③ 国民健康保険税

④ 防災対策

⑤ 光ネット整備

TPP、EPAの発効を踏まえた今後の林業振興について

### 問

総面積の約7割が森林である本市では、他の自治体と同様、TPPやEPAの発効による林産物の価格への影響を懸念しているが、こうした厳しい状況を林業の体質強化に向けた契機と捉えるべきだと思ふ。国においては、森林環境税の導

入も予定しているようだが、林業従事者が将来にわたり夢と希望の持てる産業へと育成、発展させるため、本市では今後どのような森林整備の取り組みを行っていく考えなのか。

### 答

平成31年に創設が予定されている森林環境税の制度は、全国の自治体に対して、私有林の人工林面積、林業就業者数などから算出される額が毎年譲与されることとなり、市としても、森林環境税の創設を林業の体質強化に結びつけていきたいと考えています。今後、新築住宅の着工件数減少を見越し、内装・外装の木質化の普及や加工・流通体制の整備、新たな用途の製品の技術開発の推進など、資源を活用する伸び代が大きい分野に、関係団体や関係機関との連携、協力を図りながら取り組んでいきたいと考えています。

## 山鳥坂ダムについて

### 問

山鳥坂ダム建設工事について、付け替え県道工事が本格的に行われている。水没地域である岩谷地域には、生活再建、地域振興等に関

していろいろな問題が残されており、水没移転者は、住みなれた地域を離れ、現在残っておられる住民の方は人口減少を嘆いておられ、生活再建、地域振興などが進んでいないと思う。そこで、地域住民と水没によって移転された方々との交流を目的とした事業を行うことで、それぞれが新しい一歩を踏み出せるのではないかと思う。市は、国、県等に働きかけてそういった行事を進める考えはないか。

### 答

交流を目的とした行事については、自治会主催のクロッカー大会や実行委員会が主催する山鳥坂鎮縄神楽、夜神楽などの地域行事に参加をいただいています。本市では、関係者の高齢化が進む中、これからも地域住民の負担軽減を考慮しながら、国、県と連携して地域への支援や節目の行事など、交流事業の推進を図っていきたく考えています。なお、平成30年度には山鳥坂ダム地域振興基金を活用し、夜神楽の舞台等の整備を予定しており、運営等における負担軽減に努めることとしております。

## 光ネット整備について

### 問

現在の高速情報化時代に光ネットが整備されているのは、本市の一部の地域だけで、大半が取り残されているのが現状だと思っている。また、谷間のところでは電波状態が悪いところもある。これからの地域の活性化のためにも、行政と通信業者との連携を行い、早急に地域間格差をなくしてほしいと思うが、考えを伺う。

### 答

本市におけるネット環境の整備は、民設、民営を基本に地域インターネットの空き芯線の貸し出しを行いつつ、各携帯通信会社に無線系通信網を拡張していただくという方針で進めていくということが、現時点で最も合理的であると判断しており、そのための通信事業者との連携を密にしていきたいと考えています。今後とも地域間格差を少しでも是正できるよう2020年を目標として開発が進められている5Gと呼ばれる新たな通信技術やサービスの延長などにも注視をしながら、幅広い整備方法の研究にも取り組んでいきたいと考えています。

弓達 秀樹 議員



一問一答方式

- ①降雪時の生活道路対策
- ②災害時における避難場所
- ③移住・定住支援制度
- ④肱川区の安全対策

降雪時の生活道路対策について

**問** 2月には平野部でも40センチを超える積雪に見舞われたが、高齢者の生活事情に詳しい方々や自治会関係者の方々に、介護サービスを

受ける必要性の高い高齢者の自宅付近に使用を限定した融雪剤などの事前配布をお願いすることができれば、高齢者の外出の手助けになるのではないかと考える。地域自治会などに、今後こういう協力依頼の相談

をするつもりはないか。

**答** 高齢者は転倒をきっかけに、寝たきりや要介護状態になるケースも多く、特に雪道を高齢者が

出歩くことは大変危険ですので、今回のような大雪の日には外出をできるだけ控えていただきたいと考えています。融雪剤には雪を溶かす効果が期待できますが、溶けた雪がシャーベット状となり滑りやすく、高齢者には危険な路面となるため、今のところ事前配布には課題が多いと考えています。各自治会での融雪剤の利用状況や効果等を踏まえ、高齢者にとってどのような対策が適切かを考えていきたいと思っています。

災害時における避難場所について

**問** 内子町では、地域防災計画で民間事業者との災害支援協力で民

する協定を結び、万が一の場合にできる限り住民が快適に避難生活を送ることができるよう大手飲料メーカーや、地元のゴルフ場とも避難場所としての支援協力に関する協定を締結している。本市においても、食料支援などお願いできる事業者や大洲

ゴルフ倶楽部には、災害支援協力に関する要請、または避難場所としての指定などを進める早急な必要性を感じているが、考えをお聞きしたい。

**答** 本市での災害支援協力に関する協定は、物資供給や避難所、消防

活動に関する協定など41件の協定を締結しており、災害時にそれらの協定に基づき支援等をいただける体制となっています。今年度も、愛媛行政書士会と災害時における被災者支援に関する協定を締結し、罹災証明書や相続、許認可に関する相談の業務支援をいただけることとなりました。

ご提案の大洲ゴルフ倶楽部については、想定最大規模降雨における浸水想定区域外にあり、敷地も広く、入浴設備を備えた施設もありますので、今後協定締結に向けて、具体的に協議検討を進めていきたいと考えています。

肱川区の安全対策について

**問** 国交省大洲河川国道事務所、アクトピア立体駐車場、稲澤ハイ

ツに面した三差路から肱川区に向かうJR中村踏切拡幅は、肱川区地域

住民やアクトピア関係者などによる長年にわたる要望にお答えいただき、踏切拡幅工事着手に向けJRとの協議を始めていただいたことに感謝申し上げます。中村踏切拡幅工事と並行し、五郎橋から踏切までの車両のスピード抑制対策や踏切手前の幅員が減少し離合しにくい箇所の道幅拡幅など、中村踏切拡幅から考えられる交通安全対策を総合的に推し進めていただきたいが、見解をお聞きます。

**答** 中村踏切の改修は、現況踏切幅

3.5メートルを5メートルに拡幅することで、現在JRと協議を進めています。この踏切拡幅に伴い、踏切前後の市道付近も5メートルに改良する必要があるため、幅員が狭く離合しにくい箇所もこの中村踏切改修とあわせて整備したいと考えています。また、車両のスピード抑制対策は、現在、外側線や路面の徐行表示が見えにくくなっていますので、順次引き直すとともに、踏切改修計画とあわせて地元と協議、調整を図りながら、交通安全対策を進めていきたいと考えています。



## 武田 典久 議員



### 一問一答方式

- ① 観光施策
- ② 地域公共交通網形成計画
- ③ スポーツ行政

### 観光施策について

**問** 国は全国に約150万戸あると  
言われる古民家の一部を活用  
し、まちそのものを観光資源化する  
取り組みを2020年までに全国  
200地域で展開したいとしてい  
る。すなわち、他の同様な組み  
みをしている地域と差別化しないと、  
競争に負け、埋もれてしまい、町  
家、古民家改修工事にかかる費用の  
回収ができない事態にもなりかねな  
い。本市として、肱南エリアの町

家、古民家等の価値をどう評価して  
いるのか。

**答** 観光産業として捉えた場合に重  
要なのが宿泊機能で、消費を増  
幅させ飲食店などの関連事業者を牽  
引する働きを持ちます。町家活用工  
リア計画を策定し、多様な観光事業  
者の民間投資を促進させていきたく  
と考えています。また宿泊が伴う観  
光となると、ターゲットは近隣だけ  
なく、インバウンドを含む四国外ら  
の観光客となります。少なくとも四  
国内の他地域との差別化が必要であ  
り、他地域にない観光資源を活用し、  
民間事業者とともに、観光客の受け  
入れ体制を構築していくことで差別  
化を図っていきたくと考えています。

### 地域公共交通網形成計画について

**問** 本年度末の完成を目標に作成中  
の地域公共交通網形成計画案を  
拝見すると、交通空白地等は、今後  
地域主体のデマンドタクシーに軸足  
を移していくと理解したが、どのよ  
うな取り組みになるのか。また、そ  
の際には利用者に対し運賃の補助を  
することは考えているのか。

**答** 基本的には、各自治会などのご  
要望に基づき、現状や必要性な  
どについて地区の皆様と勉強会を開  
催し、実証運行を行うようになった場合  
には、乗降場所や目的地、運行時刻  
等をご協議いただき、市も一緒に  
なって実証運行計画を作成してい  
ます。利用者に対する補助制度は、  
複数の方に乗車してもらえらる仕組  
みづくりが前提となり、乗車人数や運  
行距離などを踏まえ、一定の基準を  
お示ししたいと考えています。な  
お、実証運行の結果を踏まえ、本格  
運行に向けた検討を進めますが、利  
用者が少ない場合には、これまでど  
おり、個人個人がタクシーをご利用  
いただくことになり、デマンド運行  
に移行した場合にも、利用者数や運  
賃収入、運行経費など一定の基準の  
もとで、運行継続などのあり方を判  
断していくこととなります。

### スポーツ行政について

**問** スポーツツーリズムによる地域  
活性化も期待されるが、特にス  
ポーツと自然の親和性は高く、海、  
山、川を有する本市にとって、ス

ポーツツーリズムの潜在力は高いの  
ではないか。そこで、毎年秋に開催  
されている「ツール・ド・ひじかわ」  
について、今後どう位置づけてい  
くのか方向性をお伺いする。

**答** スポーツイベントの参加者と開  
催地周辺の観光とを融合させる  
スポーツツーリズムを推進すること  
は、スポーツの振興のみならず、交  
流人口の拡大や地域経済への波及効  
果からも重要な取り組みであると考  
えています。

平成26年度から開催している「ツ  
ール・ド・ひじかわ」は、本市の魅力を  
発信するため長浜大橋開閉など観光  
要素を取り入れた中級コース、金山  
出石寺や富士山などの自然を生かし  
た上級コースの2コースで実施して  
おり、本市の魅力をアピールする重要  
なツールとなりますので、大洲市サ  
イクリング協会や関係各課と連携し、  
初心者やファミリー層も含めた観光  
やレジャー志向の高い参加者もタ  
ーゲットに、サイクリングを通じた交  
流人口の拡大による経済効果や地域  
の活性化につながるような組み  
みを進めていきたくと考えています。

# 委員会審査

3月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

## 総務企画委員会

委員長 安川 哲生

### ◆大洲市税条例の一部改正について

**説明** 県内各市における各税目の納期の状況や、今後、市税などのコンビニ収納の導入を検討していることなどを踏まえ、平成31年4月から、地方税法に規定されている法定納期に準じ、現在の5期から4期に改めようとするもの。

### 問 納期変更に伴う市民への周知方法について

**答** 今年の4月から納税通知書等を送付するが、その際に、平成31年から納期が変更となることの案内を行ったたり、広報等を通じ

周知徹底を図りたい。

### ◆国体推進費について

**説明** 「えひめ国体」及び「えひめ大会」を開催するに当たり組織された「えひめ国体・えひめ大会大洲市実行委員会」に負担金を支出することとし予算化を図ったが、今回の補正において1億円を減額しようとするもの。

### 問 様々な要因があって減額になったとは思いますが、減額幅が大きい。当初どのような積算を行いこのような減額となったのか。

**答** 大会開催にあたり、様々な事態を想定して、予算不足とならないような安全策を検討し積算を行っ

た。金額の大きいものは、例えば、台風等により競技施設や運営施設などを一時的に撤去しなければならぬ場合を想定し、撤去費と再設置費を積算したり、行幸啓を想定し、その経費等の積算を行っていたが、それらが不用となったことで5,300万円程度の減額となった。さらに、会場設営に係る詳細設計の結果や入札減少金などにより2,300万円程度の減額となり、これらを含め、総額で1億円の減額となったが、おもてなしやボランティアなどについては、ほぼ予算通りの執行となっている。

### ◆ふるさと納税寄付金について

**説明** 本市では、返礼品の充実やインターネットのふるさと納税専門サイトへの掲載、また、インターネットでのクレジット決済等を

可能とするなど、ふるさと納税に力を入れており、平成30年度当初予算においては、寄付金収入を3,000万円と見込んでいる。

### 問 ふるさと納税の推移と3,000万円の積算根拠について

**答** 平成28年度は3,600万円余りの寄付金をいただき、平成29年度は2月末現在で2,800万円余りとなっている。このような状況から、平成30年度は目標値として予算額を3,000万円としている。

### ◆コンビニ収納導入及び収納業務電子化事業について

**説明** 市では、現在、市税等の公金の納付方法が、口座振替または銀行等での窓口納付となっているものを、市民の利便性向上を図るため、平成31年4月からコンビニでも公金等の納付

を可能とするもの。

### 問 コンビニ収納を導入した場合、収納率にどのような影響が出ると想定しているのか。

**答** コンビニ収納導入は、あくまでも市民の利便性の向上のために導入するもので、収納率への影響については、他の先進地の状況を確認したところ、あまり影響はないとのことである。しかし、期日内納付率の向上については期待をしている。現在、納付書を送付している方のうち、約2割の方は期日内での納付ができていない方であり、その2割の方が期日内に納付することを期待している。なお、期日内に納付ができなかった方については、コンビニでの納付はできないことから、従来通り、市役所や銀行の窓口で納めていただくことになる。



◆防犯灯設置費補助金について

**説明** 市では、地区が防犯灯設置等の整備を行うに当たり、必要経費の2分の1を、蛍光灯の場合は1灯当たり25,000円、LEDの場合は1灯当たり30,000円を上限に助成を行う、防犯灯設置費補助金320万円を計上している。

う状況で、LEDで整備されるのが一般的となっている。しかし、LEDの場合、初期投資が割高になることから、できる限り安価に設置したいという地域からの要望があった場合に対応できるように、しばらくは現状のまま進めていきたい。

◆請願第6号  
伊方原発2号機の廃炉を求める請願  
**意見** 電力事業者である四国電力の判断、国、県の判断、そして、様々な意見があるのは承知しているが、まずは、四国電力の判断を待ちたいと思うので、継続審査とすべきである。

◆家庭教育支援について  
**説明** 喜多小学校内に設置する大洲子育てサポートそよ風家庭教育支援チームで、子育て、子供に関する悩みや心配事について、相談や支援を行っている事業。

市民の皆さんへの周知はそよ風通信をお子さんのいる全ての家庭や公民館、児童館などの関係各機関への配布により情報発信を行っており、市政懇談会でも、各自治会の役員の皆様に対して、子育てでお悩みの方には相談を勧めるようお願いしているところである。

問 蛍光灯に比べLEDの方が消費電力も少なく、耐用年数も長い。蛍光灯への補助金を止めてLEDに一本化するなど、補助金を整理するつもりはないか。

答 平成29年度は新設・補修を合わせると120

灯の整備が行われたが、そのうち119灯がLEDで、蛍光灯は補修された1基のみであった。28年度の134灯、27年度の137灯は、すべてがLEDとい

◆定期検査後の伊方原発3号機再稼働の停止を求める請願  
**意見** 現在、仮処分の決定により、四国電力は、平成30年9月30日まで伊方発電所3号機の原子炉を運転してはならないとされているが、両者の意見は平行線で、

◆伊方発電所  
継続審査



厚生文教委員会

委員長 宇都宮 宗康

問 そよ風は、そよ風通信での情報発信や電話相談などの活動を行っており、いじめや不登校などの問題に対応できる、このような組織は非常に大事だと思う。そよ風を知らない方も多いと思うが、市民への周知はどのように行っているのか。

答 そよ風は、不登校やいじめなどの未然防止につながっていると高く評価されている。その功績が認められ、本日15日に文部科学大臣表彰を受賞することになっている。

◆大洲市立脇川中学校施設整備事業契約の締結について

**意見** この事業は、事業契約の締結に当たり、PFI法第12条の規定により議会の議決を必要とする。契約に至るまでの経緯は、昨年8月に公募型プロポーザルにより公募したところ、(株)大洲学校PFIサービスを代表企業とした1グループより参加表明があり提案書が提出されたため、本年1月11日にPFI事業者審査委員会を開催し、このグ

ループの提案を優秀提案と決定。これを受けて、見積もり合わせ等を行い、先月6日に事業契約の仮契約を締結したものを。

### 問

契約金額が高額なのはPFI事業における継続的な管理委託が含まれているからだと思うが、従来の方法で建物だけを建設する場合どのくらいの金額でできるのか。

### 答

従来手法で実施した場合の具体的な建設費は積み上げていないが、事業者公募に当たり算定した数値をもとにバリュー・フォー・マネーの観点から見ると、PFI手法でも有益となると考えている。また、建物を建てること自体は、従来手法でも、PFI手法でも特に変わることはない。

### 問

維持管理は年数の経過によって修繕が必要になってくるものだと思う。以

前、PFI事業で建設した給食センターであれば経営していくということでも理解もできるが、なぜ中学校の建物でPFI事業は必要なのか。

### 答

不具合が発生した場合に対応する事後保全と、計画的に施設・設備の点検等を行う予防保全があり、今回のPFI事業では施設、設備を適正に維持管理し、なるべくよい環境で建物の長寿命化を図る予防

### 肱川中学校



保全の考え方で進めているので、維持管理業務は必要なものと考えている。

### 討論

肱川中学校の建て替えに関しては必要なことだと思うが、PFIという手法に関して疑問があるため賛成できない。

### ◆障がい者タクシー利用助成事業について

#### 意見

在宅の障がい者の社会参加の促進と在宅福祉の増進に寄与することを目的に、在宅の障がい者が外出時にタクシーを利用する場合、その経費の一部を助成するもので、本年9月より新たに実施する事業。

### 問

その対象者と周知の方法について

### 答

身体障がい者手帳1級又は2級所持者、療育手帳A又はB所持者、精神障がい者保健福祉手帳1級又は2級所持者のうち、市

「みまもり安心キット」は、「みまもり安心カード」や薬の説明書、被保険者証などのコピーをプラスチック容器の中に入れて冷蔵庫で保管するもので、緊急時に駆け付けた救急隊員などが冷蔵庫のステッカーを確認し、かかりつけ病院や緊急連絡先へ連絡するなど、適切、迅速な処置を行うことができるものと考えている。また、災害時には避難場所へ持ち出すことも可能となっている。

市民税非課税世帯の方が対象となり、障がい者本人又は障がい者を日常的に介助するものが障がい者の移動の用に供する家用自動車を所有する場合などには、対象者から除外される。周知方法は、広報「大洲」や市の公式ホームページなどで行うほか、身体障がい者などの団体や障がい者のサービスを行う事業所にも制度の周知を図りたいと考えている。

### ◆安心カードみまもり事業について

#### 説明

緊急時や災害時に適切な支援を行うため、在宅の高齢者や障がい者に緊急連絡先やかかりつけ医などを記載した「みまもり安心カード」とプラスチック容器をセットにした「みまもり安心キット」を配布する事業である。

### 問

在宅の高齢者や障がい者が、配布した「みまもり安心キット」を冷蔵庫にきちんと保管していることを誰が確認するのか。

### 答

民生委員が在宅の高齢者や障がい者を把握されていることから、在宅の高齢者や障がい者が民生委員とともに「みまもり安心キット」へ入れるものを確認していただくようお願い



したいと考えている。なお、個人情報もあり、聞きにくいところも実態としてあるため、介護や障がいなどのサービスを提供する事業所にもお願いするなど、該当する方全員に徹底できるような方法を考えていきたい。

### 産業建設委員会

委員長 中野 寛之

#### ◆大洲市建設残土処理場管理条例の制定について

**説明** 公共工事で発生する建設残土を受け入れる残土処理場を設置することに伴い、阿蘇高山建設残土処理場の管理及び運営に関して必要な事項を定めるため制定しようとするもの。

**問** 使用料の減免等については、どのような場合を想定しているのか。

**答** 使用料の減免等については、災害等による土

砂の崩落など、緊急的に災害復旧が必要となった場合などを想定している。

**問** 建設残土処理場までの市道について、大型車の往来が多くなるが、強度は大丈夫なのか。また、市道の損傷が生じた場合の対応はどうするのか。

**答** 建設残土処理場までの市道は、進入路の一部は舗装されているが、未舗装部分も多いため、平成30年度において舗装新設の予算を計上しており、できるだけ大型車の往来に耐える構造にしたいと考えている。建設残土処理場を往来する大型車等により市道に損傷が生じた場合については、計画的に維持補修を行いたいと考えている。

#### ◆JR大洲駅観光拠点整備事業について

**説明** JR大洲駅に物産販

売所、観光案内所、トイレ等を整備することで、本市の観光地の玄関としての機能を充実させるもの。

**問** 整備される施設の概要と観光案内所の機能について

**答** 物産販売所は基本的に大洲の銘菓などを置くことを考えており、観光案内所は人員を配置する予定としている。公衆トイレの整備はトイレの洋式化及び多目的トイレの設置など、機能の充実が図れるよう計画している。また、大洲駅から観光拠点施設へ向かうには、一旦大洲駅を出る必要があることから、雨天時などの利便性向上のため、その導線上に屋根を設置することとしている。

さらに、大洲駅の待合スペースには、冷暖房が完備されていないことなどから、観光客や駅利用者の皆

さんが待ち時間でも快適に過ごしていただけるよう、簡易な休憩スペースを設けることとしている。

**問** 物産販売所の運営について

**答** 運営は市が行うこととしているが、その方法については、指定管理や民間への委託などを含め検討中である。



JR伊予大洲駅

#### ◆大規模盛土造成地調査委託業務について

**説明** この調査は、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の巨大地震において、谷や傾斜地に盛土した造成地が崩落し土砂流出の被害が発生したことから、このような大規模造成地を明らかにするとともに、市民に大規模盛土の存在を周知し、日頃の防災意識の向上や災害の未然防止に繋げていくことを目的に実施するもの。

**問** 調査委託の必要性について

**答** 宅地を造成した場合に、開発行為として都市計画法に基づき届けが出されることとなることから、その造成地については、ある程度把握できている。しかし、今回調査対象となる要件は、開発行為の対象外の要件も該当することから、全体について把握がで

きていない。このため、市内全域での調査が必要となり、地形図の確認など、多くの作業が必要となることから、本予算を計上し、委託による調査を行うことで、早期の調査完了が見込めるものと考えている。

て審査すべきである。審査結果 継続審査

## 議会日誌

### 《12月》

20日・一部事務組合議定例会(3議会)

### 《1月》

7日・大洲市きらめき大賞、地域づくり表彰式

22～24日・宮本・山本・村上(松)・新山・弓達議員個人行政視察(嘉麻市、熊本市、鹿児島市)

29日・産業建設委員会管内視察

30日・議会運営委員会

31日・千葉県君津市行政視察来市

### 《2月》

1日・全国広域連携市議会協議会理事会・定期総会(東京都)

2日・全国市議会議長会地方財政委員会正副委

員長会議・委員会(東京都)

5日・長浜中学校施設整備事業起工式

〃日・全国高速自動車道市議会協議会理事会・定期総会(東京都)

〃日・肱川流域治水対策特別委員会・管内視察

20日・議会運営委員会

21～23日・押田・村上(常)・福積・上田議員個人行政視察(池田市、福山市)

丸山公園のしゃくなげ

## 編集後記

2018サッカーワールドカップロシア大会が今年6月に開幕を控える中で、ヴァヒド・ハリルホジッチ監督の電撃解任には驚きました。西野朗氏が新監督に就任し新たな体制となりましたが、日本代表としてベストを尽くして頑張ってほしいですね。ぜひ、皆さんで応援しましょう！

去る3月定例会においては、平成30年度一般会計予算を始め多くの議案が可決され、大洲市も新たな年度がスタートしました。今年度も議会としての責務を果たし、大洲市のさらなる発展に努めてまいりますので、より一層のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

### ◆水道事業会計について

説明 本市の水道事業は、生活用水その他の浄水を市民に供給し、公共の福祉を増進するよう運営しているもの。

### 問 漏水修理当番業務の概要及び有収率の動向について

答 漏水修理当番業務については、区域が大洲地区と長浜地区に分かれており、それぞれ民間事業者に業務を委託しているものである。その内容は、夜間及び休日に突発的な事故や漏水等が発生した場合に、輪

### ◆陳情第1号 住宅宿泊事業法の条例化の陳情

説明 陳情の趣旨については、住宅宿泊事業法に基づき愛媛県が制定される条例に関して、宿泊客の安全と地域住民の安心に主眼をおいた内容にしていたかどうか、16項目について、愛媛県知事に対し意見書の提出を求められているもの。

意見 引き続き調査を行ってきたところであるが、条例を制定する事による影響を精査するためには、引き続き調査・研究を行う必要がある。このことから、継続し

て審査すべきである。審査結果 継続審査

員長会議・委員会(東京都)

5日・長浜中学校施設整備事業起工式

〃日・全国高速自動車道市議会協議会理事会・定期総会(東京都)

20日・議会運営委員会



議会中継を、インターネットでご覧いただけます。議会ホームページQRコード。